

別記様式第1号の2の2の2の3 (第4条の2の8、第51条の16関係)

(1) 防火対象物 防災管理 点検報告特例認定申請書

(2) 年 月 日

日立市消防長 殿

(3) 管理権原者

住所 _____

氏名 (法人の場合は、名称及び代表者氏名) _____

電話番号 _____

(4)

下記のとおり、 防火対象物 防災管理 点検報告の特例の認定を受けたいので申請します。

記

防火 管 理 又 は 防 災 管 理 対 象 物	所在地	(5)				
	名称	(6)				
	管理権原	(7) <input type="checkbox"/> 単一権原 <input type="checkbox"/> 複数権原	複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称			
	用途 ^{※1}	(8)	令別表第1 ^{※1}	() 項	収容人員 ^{※1}	(9)
	(10) 令第2条を適用するもの ^{※2}	名称	令別表第1	収容人員		
		() 項				
		() 項				
申請者が管理を開始した年月日	<input type="checkbox"/> 防火対象物	(11)	年	月	日	
	<input type="checkbox"/> 防災管理対象物		年	月	日	
前回の特例認定年月日	<input type="checkbox"/> 防火対象物	(12)	年	月	日	
	<input type="checkbox"/> 防災管理対象物		年	月	日	
その他必要な事項	(13)					
受付欄 ^{※3}			経過欄 ^{※3}			

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 2 印のある欄については、該当の印にレを付けること。
 3 ※1欄は、複数権原の場合にあっては管理権原に属する部分の情報を記入すること。
 4 ※2欄は、消防法施行令第2条を適用するものにあつては同一敷地内にある同令第1条の2の防火対象物ごとに記入すること。欄が不足する場合は、任意で書類を作成し添付すること。
 5 防火対象物又は防災管理対象物の所在地、管理権原者が防火対象物又は防災管理対象物の管理を開始した日その他市町村長が定める事項を記載した書類を添付すること。
 6 ※3欄は、記入しないこと。

【防火対象物・防災管理点検報告特例認定申請書記入要領】

項 目	記 入 要 領
(1) (4) 特例認定を受ける点検	特例認定を申請する点検報告の□印にレを記入します。 防火対象物・防災管理点検について、同時に申請する場合は、両方の□印にレを記入します。
(2) 年月日	申請書の提出年月日を記入します。
(3) 管理権原者	当該事業所の管理について権原を有する者の住所、氏名を記入します。(法人の場合は法人の住所、名称及び代表者の職・氏名を、個人企業の場合は、住所登録のしてある住所を記入します。)
(5) 所在地	当該対象物の所在地を記入します。
(6) 名称	「〇〇ビル」等対象物の名称を記入します。(申請事業所の名称ではなく、建物の名称を記入します。)
(7) 管理権原	当該対象物全体について、管理権原が分かれていない場合は「単一権原」を、分かれている場合は「複数権原」の□印にレを記入します。 「複数権原」の場合、当該管理権原者が管理する部分の名称(事業所名称等)を記入します。
(8) 用途・令別表第一	消防法施行令別表第1に掲げる用途区分により、当該防管理権原に属する部分を「飲食店(3)項ロ」、「複合用途(16)項イ」の要領で記入します。
(9) 収容人員	消防法施行規則第1条の3の算定基準により算定した当該防管理権原に属する部分の収容人員を記入します。
(10) 消防法施行令第2条を適用するもの	1 同一敷地内に管理権原を同じくする建物が複数ある場合は、棟ごとの名称、用途、収容人員数を記入します。 2 棟が多くこの欄に書ききれない場合は、適宜用紙を添付して記入します。
(11) 申請者が管理を開始した年月日	申請者が消防法第8条の2の2第1項又は第36条第1項に該当する対象物として、当該対象物の管理を開始した日及び該当する□印にレを記入します。
(12) 前回の特例認定日	前回特例認定を受けている場合は、該当する□印にレを記入し交付された特例認定通知書に記載されている認定の効力が生じた日を記入します。
(13) その他必要な事項	申請者の事業所の存する階、事業所名、店舗名等を記入します。

※ 申請に必要なもの

- (1) 当該申請書2部
- (2) 申請者が当該対象物の管理を開始した日が証明できる書類(登記事項証明書、営業許可書等の写し)